



平成17年3月期 中間連結決算短信

平成16年11月26日

上場会社名 ムーンバット株式会社 上場取引所(所属部) 大証市場第二部
 コード番号 8115 本社所在都道府県 京都府
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 誠一
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 今村 京一 TEL 京都(075)361-0381
 決算取締役会開催日 平成16年11月26日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率 %
 米国会計基準採用の有無 無

(記載金額は百万円未満を切捨)

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	8,684	2.0	418	28.6	330	45.1
平成15年9月中間期	8,863	5.6	325	7.3	227	0.8
平成16年3月期	16,440	-	632	-	364	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成16年9月中間期	177	14.5	6	65	-	-
平成15年9月中間期	154	14.2	5	80	-	-
平成16年3月期	215	-	8	8	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 26,672,661株 15年9月中間期 26,684,226株 16年3月期 26,682,191株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成16年9月中間期	21,713	5,395	24.9	202	32
平成15年9月中間期	23,225	5,182	22.3	194	21
平成16年3月期	21,482	5,265	24.5	197	36

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 26,668,887株 15年9月中間期 26,681,960株 16年3月期 26,677,273株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月中間期	267	350	779	1,494
平成15年9月中間期	26	55	154	1,642
平成16年3月期	358	361	778	1,656

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	16,400	485	255

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円56銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社で構成され、洋傘、洋品、毛皮、宝飾品、その他のアクセント・ファッション商品の企画、製造、仕入、販売を主な内容とし、更に各商品の管理販売業務及び不動産の管理・賃貸等の事業活動を展開しています。

各事業における当社グループ各社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

〔衣 服 装 飾 品〕

毛 皮 商 品 ----- 当社が企画し国内外のメーカーに発注し製造された商品を仕入販売している。

宝 飾 商 品 ----- 当社が企画し国内外のメーカーに発注し製造された商品を仕入販売している。

〔身 回 り 品〕

洋 傘 商 品 ----- 当社が企画・発注した商品を販売するほか、子会社日本洋傘センター(株)が製造し当社で仕入販売している。

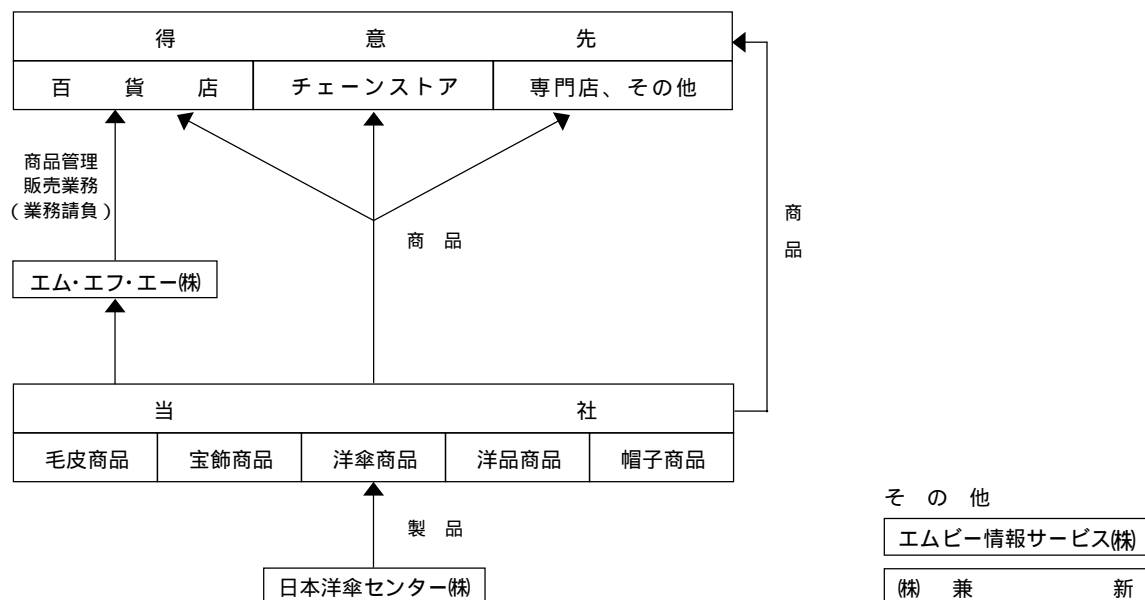
洋 品 商 品 ----- 当社が企画し国内外のメーカーに発注し製造された商品を仕入販売している。

帽 子 商 品 ----- 当社が企画し国内外のメーカーに発注し製造された商品を仕入販売している。

〔その他の事業〕

そ の 他 ----- 当社が販売する商品の主要百貨店における店頭販売業務を子会社エム・エフ・エー(株)に委託している。また、子会社(株)兼新は不動産の管理・賃貸を行っている。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

日 本 洋 傘 セ ン タ ー (株)

エ ム ビ ー 情 報 サ ー ビ ス (株)

(株) 兼 新

エ ム ・ エ フ ・ エ ー (株)

洋傘の製造・加工・販売

通信・情報処理システムの開発・販売

不動産賃貸

販売業務・商品管理(業務請負)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、従来より洋傘・洋品を中心とした、アクセント・ファッションの創造者として消費者の多様なニーズに応えるべく、商品企画から販売までの一貫システムをもって様々な商品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。さらに今後も消費者マインドをより早期に、よりの確に把握し、ファッショントレンドをリードする高品質と高感覚な商品の開発とサービスの向上を通じて業績の向上を実現し、株主・取引先・社員との共存共栄と社会への一層の貢献を果たすことを経営方針として活動してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、収益基盤の確立と財務体質の強化を推し進め、企業価値を向上させることによる株主利益の増大化と、安定した配当を継続して行なうことが、株主の皆様に対する最も重要な責務の一つと考えております。

基本的な考え方といたしましては、経営環境・業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元と内部留保の充実とのバランスを考慮して決定すべきものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、現在の深刻な個人消費の低迷が克服されるまでには相当の期間を要するとの考えから、ファッショントレンドや消費者マインドの変化にいち早く対処することで機会損失をなくし、併せて経営の効率化、一層の経費削減、高付加価値商品の開発に努め安定的に収益を確保できる体制を構築してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、取締役会を経営意思決定機関と位置づけております。また、毎月1回定期的に取り締役、監査役及び幹部社員が出席する会議を実施し意思決定の徹底をはかっております。加え、取締役相互の意思の疎通をはかるため意見交換を密にし、必要に応じ臨時に取り締役会を開催し意思決定の迅速化をはかっております。

監査役会につきましては、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、透明性の確保と共に経営に対する監視・監督機能を果たしております。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の回復を背景に、国内設備投資も増勢を強めるなど、景気は停滞基調から脱しつつある一方で、雇用問題や年金問題など、先行きに対する不安から個人消費は依然として不透明感がぬぐいきれず、本格的な回復までには至っておりません。流通業界においても、百貨店、チェーンストア共に売上高の減少傾向が継続している状況です。

このような状況下、当社グループは消費者のニーズに合った商品を機敏に提案することにより、販売シェアの拡大に努めてまいりました。天候的には、猛暑の影響でパラソルの売上高が伸長いたしましたものの、洋傘・レイングッズが少雨のため伸び悩み、結果、当中間連結会計期間の連結売上高は86億84百万円と前中間連結会計期間比2.0%の減収となりました。収益面では、事業の一層の効率化を進めたことと、外国為替が円高傾向で推移したことから、経常利益3億30百万円、中間純利益は1億77百万円と、いずれも前年並びに期初計画を上回ることが出来ました。

尚、事業部門別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品(毛皮・宝飾品部門)につきましては、毛皮市場は、購買層の広がりはあるものの、単価が低下傾向にあり、当社グループは販売数量ではほぼ前年並みを確保いたしましたものの、前年の売上高には届きませんでした。

宝飾品市場は、個人消費の低迷の中、依然として厳しい状況下にあります。当社グループは『ミラ・ショーン』ブランドをはじめ品揃え強化、販売ルートの新規開拓に取り組みましたが、苦戦を強いられました。

アクセサリ市場は、全体として単価が低下傾向にある中、当社グループは『ノエマ』のブランドイメージの再構築をはかるため、新しい商品提案に加え、販促物の充実に注力し、加えて不採算店の撤退など収益力の改善に努めました。

その結果、売上高は14億36百万円、営業損失は1億16百万円となりました。

身回り品(洋傘・洋品・帽子部門)につきましては、洋傘市場は、少雨の影響により前年を下回る結果となり、当社グループも苦戦を強いられました。その中で、当社グループはブランドの強化をはかるとともに、ポリエチレン素材を使用することで新鮮さを打ち出した商品の提案、その他機能面の充実をはかったことにより、主要百貨店でのシェアアップにつながりました。一方、パラソル市場は、全国的な猛暑により活況を呈する中、当社グループも前年対比売上高を伸ばしました。

洋品市場は、前半の春夏物商品が順調に立ち上がり、市況はほぼ前期並で推移する中、当社グループは店頭消化率の改善、カシミアの薄手ストールに加え、ポンチョやケープが流行商品として売上伸長に寄与した結果、売上高は前年対比大幅に上回りました。洋品毛皮は、チョーカーやケープなどの積極的な展開により、店頭シェアを伸ばしたものの、残暑の影響により、前年の売上高を確保するまでには至りませんでした。

帽子市場は、伸び悩んでいる中、当社グループはカジュアル商品のシェアアップをはかるとともに、今シーズンのエレガンス傾向にあうつばの広いミセス向け商品が、百貨店を中心に好調な売れ行きをしましたが、チェーンストア部門の不振をカバーするには至りませんでした。

その結果、売上高は71億89百万円、営業利益は6億24百万円を計上することが出来ました。

その他の事業につきましては、売上高は3億80百万円、営業利益は5百万円となりました。

(2) 通期の見通し

当下半年につきましても、引き続き個人消費の本格的な回復は見込めないものと予想されます。こうした中、尚一層消費者のニーズに素早く対応し、販売シェアを高めると共に、更なる効率経営を推し進め、業績向上に取り組むことで、通期では連結売上高164億円、当期純利益2億55百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,642,095		1,494,182		1,656,164	
2. 受取手形及び売掛金		5,092,513		5,064,032		4,380,456	
3. たな卸資産		5,128,458		4,666,035		4,589,083	
4. 前渡金		44,693		94,582		248,990	
5. 短期貸付金		223,147		240,050		279,577	
6. その他	3	711,611		750,995		335,035	
7. 貸倒引当金		93,293		161,123		19,992	
流動資産合計		12,749,227	54.9	12,148,757	55.9	11,469,315	53.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1・ 2						
1. 建物及び構築物		1,041,038		990,637		1,012,851	
2. 機械装置及び運搬具		17,024		14,606		15,722	
3. 工具器具備品		135,463		131,387		136,913	
4. 土地		5,191,910		5,191,910		5,191,910	
有形固定資産合計		6,385,436	27.5	6,328,542	29.1	6,357,398	29.6
(2) 無形固定資産							
1. 電話加入権等		17,520		17,102		17,552	
無形固定資産合計		17,520	0.1	17,102	0.1	17,552	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	460,973		107,686		227,080	
2. 長期貸付金		442,320		334,103		338,252	
3. 敷金		642,090		431,497		702,030	
4. 保証金		2,364,332		2,222,439		2,226,127	
5. その他		186,781		196,248		178,609	
6. 貸倒引当金		66,048		89,294		59,518	
投資その他の資産合計		4,030,450	17.3	3,202,681	14.8	3,612,582	16.8
固定資産合計		10,433,407	44.9	9,548,326	44.0	9,987,532	46.5
繰延資産							
1. 社債発行費		42,549		16,196		26,033	
繰延資産合計		42,549	0.2	16,196	0.1	26,033	0.1
資産合計		23,225,184	100.0	21,713,280	100.0	21,482,881	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		3,382,953		2,962,952		2,606,225		
2. 短期借入金	2	1,437,240		5,492,851		4,361,240		
3. 未払金		228,565		239,016		224,601		
4. 未払法人税等		7,596		20,239		14,116		
5. 未払消費税等		-		-		9,909		
6. 未払費用		47,461		43,864		43,455		
7. 賞与引当金		82,740		114,639		89,830		
8. その他	3	534,125		482,134		44,657		
流動負債合計		5,720,682	24.6	9,355,696	43.1	7,394,035	34.4	
固定負債								
1. 社債		4,130,000		4,130,000		4,130,000		
2. 長期借入金	2	7,897,443		2,503,178		4,372,059		
3. 繰延税金負債		-		339		4,071		
4. 退職給付引当金		157,295		196,031		181,653		
5. その他		137,654		132,126		135,811		
固定負債合計		12,322,393	53.1	6,961,675	32.0	8,823,596	41.1	
負債合計		18,043,075	77.7	16,317,371	75.1	16,217,632	75.5	
(資本の部)								
資本金		3,339,794	14.4	3,339,794	15.4	3,339,794	15.6	
資本剰余金		1,039,578	4.5	1,039,578	4.8	1,039,578	4.8	
利益剰余金		822,270	3.5	1,020,509	4.7	883,148	4.1	
その他有価証券評価 差額金		16,841	0.1	497	0.0	5,961	0.0	
自己株式		2,692	0.0	4,471	0.0	3,234	0.0	
資本合計		5,182,108	22.3	5,395,908	24.9	5,265,248	24.5	
負債及び資本合計		23,225,184	100.0	21,713,280	100.0	21,482,881	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1	8,863,977	100.0	8,684,506	100.0	16,440,474	100.0		
売上原価		5,605,904	63.2	5,315,069	61.2	10,138,019	61.7		
売上総利益		3,258,073	36.8	3,369,436	38.8	6,302,455	38.3		
販売費及び一般管理費		2,932,519	33.1	2,950,533	34.0	5,669,470	34.5		
営業利益		325,553	3.7	418,903	4.8	632,984	3.8		
営業外収益									
1. 受取利息		11,772		6,847		20,198			
2. 受取配当金		804		776		732			
3. 為替差益		22,324		20,851		30,216			
4. 賃貸料		19,222		28,996		51,039			
5. その他	45,026	99,150	1.1	45,021	102,495	1.2	105,016	207,202	1.3
営業外費用									
1. 支払利息	119,327		108,592		236,672				
2. たな卸資産評価損	-		-		83,563				
3. 貸与資産賃借料	33,180		37,260		74,520				
4. 社債発行費償却	16,516		9,836		33,033				
5. その他	27,800	196,824	2.2	34,884	190,573	2.2	47,835	475,624	2.9
経常利益		227,879	2.6	330,825	3.8	364,562	2.2		
特別利益									
1. 投資有価証券売却益	-		12,783		78,615				
2. 貸倒引当金戻入額	-		-		68,617				
3. その他	-	-	-	478	13,262	0.2	-	147,233	0.9
特別損失									
1. 役員退職慰労金	11,500		7,015		11,500				
2. 投資有価証券売却損	-		-		16,637				
3. 投資有価証券評価損	-		5,769		59,664				
4. 関連会社株式売却損	-		-		60,759				
5. 固定資産除却損	5,591		43,828		7,170				
6. たな卸資産処分損	40,898		34,417		111,258				
7. 貸倒引当金繰入額	-		21,353		-				
8. その他	6,601	64,591	0.8	48,953	161,337	1.9	14,118	281,108	1.7
税金等調整前中間(当期) 純利益		163,288	1.8	182,749	2.1	230,687	1.4		
法人税、住民税及び事業 税		8,485	0.1	5,373	0.1	15,005	0.1		
中間(当期)純利益		154,803	1.7	177,376	2.0	215,681	1.3		

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,039,578		1,039,578		1,039,578
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,039,578		1,039,578		1,039,578
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			667,467		883,148		667,467
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		154,803	154,803	177,376	177,376	215,681	215,681
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-	-	40,015	40,015	-	-
利益剰余金中間期末(期末) 残高			822,270		1,020,509		883,148

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		163,288	182,749	230,687
減価償却費		52,642	49,781	107,933
社債発行費償却		16,516	9,836	33,033
投資有価証券評価損		-	5,769	59,664
退職給付引当金の増加額(減少 額)		50,074	14,377	25,715
賞与引当金の増加額		14,930	24,809	22,020
貸倒引当金の増加額(減少額)		10,998	170,906	68,833
受取利息及び受取配当金		12,576	7,624	20,930
支払利息		119,327	108,592	236,672
投資有価証券売却益		-	12,783	78,615
投資有価証券売却損		-	-	16,637
関係会社株式売却損		-	-	60,759
有形固定資産除却損		5,591	43,828	7,170
売上債権の増加額(減少額)		368,970	683,576	343,087
たな卸資産の増加額		647,676	76,951	108,301
前渡金の増加額(減少額)		119,608	154,407	84,688
その他流動資産の増加額		6,099	48,191	66,274
仕入債務の増加額(減少額)		728,861	356,727	47,866
営業未払金の増加額(減少額)		1,013	12,397	4,977
未払消費税等の増加額(減少 額)		25,480	65,897	27,984
その他流動負債の増加額(減少 額)		4,221	952	7,761
その他固定負債の増加額(減少 額)		-	863	494
その他		10,074	5,814	6,957
小計		156,537	376,858	583,169
利息及び配当金の受取額		13,029	7,777	21,759
利息の支払額		118,313	105,721	234,201
法人税等の支払額		24,654	11,850	11,805
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		26,598	267,064	358,922

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
投資有価証券の取得による支出		515	725	1,233
投資有価証券の売却による収入		-	117,657	153,040
関連会社株式売却による収入		-	-	50,000
有形固定資産の取得による支出		43,545	57,895	53,959
無形固定資産の取得による支出		-	-	1,354
長期前払費用による支出		45,267	10,626	54,317
敷金の支出		2,699	87,657	3,049
敷金の返還による収入		1,389	355,974	1,730
保証金の支出		-	-	7,002
保証金の返還による収入		-	355	84,000
貸付けによる支出		5,260	63,510	66,750
貸付金の回収による収入		142,469	89,198	251,598
その他投資活動による支出		-	3,485	7,474
その他投資活動による収入		9,405	10,997	16,277
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		55,977	350,282	361,507
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の増加額(減少額)		189,000	28,000	179,800
長期借入金の返済による支出		1,240,470	709,270	1,832,654
社債発行による収入		900,000	-	900,000
自己株式の取得による支出		542	1,236	1,084
配当金の支払額		-	37,999	-
その他財務活動による支出		2,735	2,822	24,593
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		154,747	779,328	778,532
現金及び現金同等物の減少額		72,171	161,981	58,102
現金及び現金同等物の期首残高		1,714,267	1,656,164	1,714,267
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	1	1,642,095	1,494,182	1,656,164

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の4社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター(株) エムビー情報サービス(株)兼新 エム・エフ・イー(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社については持分法を適用しておりません。 オリエンタルワールドトレーディングインターナショナル(株)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の4社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター(株) エムビー情報サービス(株)兼新 エム・エフ・イー(株)</p> <p>2. .</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は下記の4社であり、すべて連結の範囲に含めております。 日本洋傘センター(株) エムビー情報サービス(株)兼新 エム・エフ・イー(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社については持分法を適用しておりません。 オリエンタルワールドトレーディングインターナショナル(株)は、当連結会計年度末に株式の売却を行い、関連会社ではなくなりました。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法(一部の子会社は定率法)、建物以外については、定率法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見積額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法(一部の子会社は定率法)、建物以外については、定率法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～65年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法(一部の子会社は定率法)、建物以外については、定率法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～65年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見積額の当期負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(243,061千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 社内で定めたりスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 外貨建取引(金銭債権債務)の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 同左</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(243,061千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(八)ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(八)ヘッジ方針 同左</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(八)ヘッジ方針 同左</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>従来、区分掲記しておりました営業外費用の「貸与資産減価償却費」は、重要性がなくなったため「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「貸与資産減価償却費」の金額は3,760千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「預り保証金の増加額」は、重要性がなくなったため「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「預り保証金の増加額」の金額は105千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、 1,428,022千円であります。</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td style="width: 15%;">5,652,548千円</td> <td style="width: 15%; border-top: 1px solid black;">有形固定資産</td> <td style="width: 15%;">5,626,856千円</td> <td style="width: 15%; border-top: 1px solid black;">有形固定資産</td> <td style="width: 15%;">5,630,774千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>233,033千円</td> <td>計</td> <td>5,626,856千円</td> <td>投資有価証券</td> <td>113,082千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,885,581千円</td> <td>計</td> <td></td> <td>計</td> <td>5,743,856千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">650,000千円</td> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">650,000千円</td> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,100,355千円</td> <td>長期借入金</td> <td>5,425,383千円</td> <td>長期借入金</td> <td>5,818,300千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td colspan="2">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td colspan="2">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,750,355千円</td> <td>計</td> <td>6,075,383千円</td> <td>計</td> <td>6,468,300千円</td> </tr> </table> <p>3. 消費税等の表示 仮払消費税等は、流動資産の「その他」、仮受消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>	有形固定資産	5,652,548千円	有形固定資産	5,626,856千円	有形固定資産	5,630,774千円	投資有価証券	233,033千円	計	5,626,856千円	投資有価証券	113,082千円	計	5,885,581千円	計		計	5,743,856千円	短期借入金	650,000千円	短期借入金	650,000千円	短期借入金	650,000千円	長期借入金	6,100,355千円	長期借入金	5,425,383千円	長期借入金	5,818,300千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	6,750,355千円	計	6,075,383千円	計	6,468,300千円	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、 1,330,656千円であります。</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td style="width: 15%;">5,626,856千円</td> <td style="width: 15%; border-top: 1px solid black;">有形固定資産</td> <td style="width: 15%;">5,626,856千円</td> <td style="width: 15%; border-top: 1px solid black;">有形固定資産</td> <td style="width: 15%;">5,630,774千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,626,856千円</td> <td>計</td> <td>5,626,856千円</td> <td>計</td> <td>5,743,856千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">650,000千円</td> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">650,000千円</td> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,425,383千円</td> <td>長期借入金</td> <td>5,425,383千円</td> <td>長期借入金</td> <td>5,818,300千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td colspan="2">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td colspan="2">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,075,383千円</td> <td>計</td> <td>6,075,383千円</td> <td>計</td> <td>6,468,300千円</td> </tr> </table> <p>3. 消費税等の表示 同左</p>	有形固定資産	5,626,856千円	有形固定資産	5,626,856千円	有形固定資産	5,630,774千円	計	5,626,856千円	計	5,626,856千円	計	5,743,856千円	短期借入金	650,000千円	短期借入金	650,000千円	短期借入金	650,000千円	長期借入金	5,425,383千円	長期借入金	5,425,383千円	長期借入金	5,818,300千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	6,075,383千円	計	6,075,383千円	計	6,468,300千円	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、 1,466,475千円であります。</p> <p>2. 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td style="width: 15%;">5,630,774千円</td> <td style="width: 15%; border-top: 1px solid black;">有形固定資産</td> <td style="width: 15%;">5,630,774千円</td> <td style="width: 15%; border-top: 1px solid black;">有形固定資産</td> <td style="width: 15%;">5,630,774千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>113,082千円</td> <td>計</td> <td>5,743,856千円</td> <td>投資有価証券</td> <td>113,082千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,743,856千円</td> <td>計</td> <td>5,743,856千円</td> <td>計</td> <td>5,743,856千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">650,000千円</td> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">650,000千円</td> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,818,300千円</td> <td>長期借入金</td> <td>5,818,300千円</td> <td>長期借入金</td> <td>5,818,300千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td colspan="2">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td colspan="2">(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,468,300千円</td> <td>計</td> <td>6,468,300千円</td> <td>計</td> <td>6,468,300千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	有形固定資産	5,630,774千円	有形固定資産	5,630,774千円	有形固定資産	5,630,774千円	投資有価証券	113,082千円	計	5,743,856千円	投資有価証券	113,082千円	計	5,743,856千円	計	5,743,856千円	計	5,743,856千円	短期借入金	650,000千円	短期借入金	650,000千円	短期借入金	650,000千円	長期借入金	5,818,300千円	長期借入金	5,818,300千円	長期借入金	5,818,300千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	6,468,300千円	計	6,468,300千円	計	6,468,300千円
有形固定資産	5,652,548千円	有形固定資産	5,626,856千円	有形固定資産	5,630,774千円																																																																																																																					
投資有価証券	233,033千円	計	5,626,856千円	投資有価証券	113,082千円																																																																																																																					
計	5,885,581千円	計		計	5,743,856千円																																																																																																																					
短期借入金	650,000千円	短期借入金	650,000千円	短期借入金	650,000千円																																																																																																																					
長期借入金	6,100,355千円	長期借入金	5,425,383千円	長期借入金	5,818,300千円																																																																																																																					
(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																																						
計	6,750,355千円	計	6,075,383千円	計	6,468,300千円																																																																																																																					
有形固定資産	5,626,856千円	有形固定資産	5,626,856千円	有形固定資産	5,630,774千円																																																																																																																					
計	5,626,856千円	計	5,626,856千円	計	5,743,856千円																																																																																																																					
短期借入金	650,000千円	短期借入金	650,000千円	短期借入金	650,000千円																																																																																																																					
長期借入金	5,425,383千円	長期借入金	5,425,383千円	長期借入金	5,818,300千円																																																																																																																					
(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																																						
計	6,075,383千円	計	6,075,383千円	計	6,468,300千円																																																																																																																					
有形固定資産	5,630,774千円	有形固定資産	5,630,774千円	有形固定資産	5,630,774千円																																																																																																																					
投資有価証券	113,082千円	計	5,743,856千円	投資有価証券	113,082千円																																																																																																																					
計	5,743,856千円	計	5,743,856千円	計	5,743,856千円																																																																																																																					
短期借入金	650,000千円	短期借入金	650,000千円	短期借入金	650,000千円																																																																																																																					
長期借入金	5,818,300千円	長期借入金	5,818,300千円	長期借入金	5,818,300千円																																																																																																																					
(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																																						
計	6,468,300千円	計	6,468,300千円	計	6,468,300千円																																																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。
(費目) (金額)	(費目) (金額)	(費目) (金額)
賞与引当金繰入額 60,661千円	賞与引当金繰入額 113,000千円	賞与引当金繰入額 88,760千円
退職給付費用 39,981千円	退職給付費用 33,908千円	退職給付費用 79,962千円
貸倒引当金繰入額 11,213千円	貸倒引当金繰入額 149,911千円	給料手当 (役員報酬を含む) 1,088,974千円
給料手当 (役員報酬を含む) 609,908千円	給料手当 (役員報酬を含む) 540,343千円	マネキン費 1,140,705千円
マネキン費 519,232千円	マネキン費 561,598千円	賃借料 629,317千円
賃借料 317,393千円	賃借料 278,170千円	
2. 親会社の在庫処分40,898千円 であります。	2.	2.

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,642,095千円	現金及び預金勘定 1,494,182千円	現金及び預金勘定 1,656,164千円
現金及び現金同等物 1,642,095千円	現金及び現金同等物 1,494,182千円	現金及び現金同等物 1,656,164千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>373,292</td> <td>153,606</td> <td>219,686</td> </tr> <tr> <td>電話加入権等 (ソフトウェア)</td> <td>145,165</td> <td>31,604</td> <td>113,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518,458</td> <td>185,211</td> <td>333,247</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	373,292	153,606	219,686	電話加入権等 (ソフトウェア)	145,165	31,604	113,561	合計	518,458	185,211	333,247	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>288,921</td> <td>106,068</td> <td>182,853</td> </tr> <tr> <td>電話加入権等 (ソフトウェア)</td> <td>156,938</td> <td>51,941</td> <td>104,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,860</td> <td>158,009</td> <td>287,850</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	288,921	106,068	182,853	電話加入権等 (ソフトウェア)	156,938	51,941	104,997	合計	445,860	158,009	287,850	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>296,506</td> <td>101,311</td> <td>195,195</td> </tr> <tr> <td>電話加入権等 (ソフトウェア)</td> <td>148,800</td> <td>41,471</td> <td>107,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,307</td> <td>142,782</td> <td>302,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	296,506	101,311	195,195	電話加入権等 (ソフトウェア)	148,800	41,471	107,329	合計	445,307	142,782	302,524
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	373,292	153,606	219,686																																															
電話加入権等 (ソフトウェア)	145,165	31,604	113,561																																															
合計	518,458	185,211	333,247																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	288,921	106,068	182,853																																															
電話加入権等 (ソフトウェア)	156,938	51,941	104,997																																															
合計	445,860	158,009	287,850																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	296,506	101,311	195,195																																															
電話加入権等 (ソフトウェア)	148,800	41,471	107,329																																															
合計	445,307	142,782	302,524																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 64,488千円 1年超 276,158千円 合計 340,646千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 62,563千円 1年超 234,927千円 合計 297,491千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 60,793千円 1年超 250,305千円 合計 311,098千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44,861千円 減価償却費相当額 40,421千円 支払利息相当額 5,739千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 36,848千円 減価償却費相当額 33,135千円 支払利息相当額 4,779千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 84,587千円 減価償却費相当額 76,143千円 支払利息相当額 10,917千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	254,472	237,630	16,841
合計	254,472	237,630	16,841

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	112,584

(注) 株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価のない株式については純資産持分が取得原価に比べて50%以上下落した場合に回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,079	4,916	837
合計	4,079	4,916	837

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	102,769

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について5,769千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価のない株式については純資産持分が取得原価に比べて50%以上下落した場合に回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	107,597	117,630	10,033
合計	107,597	117,630	10,033

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	109,449

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については56,530千円、時価のない株式については3,134千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価のない株式については純資産持分が取得原価に比べて50%以上下落した場合に回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(通貨関連)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)為替予約取引は振当処理を行っているため、開示の対象から除いております。

(金利関連)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)金利スワップ取引は特例処理を行っているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,553,267	7,252,428	58,281	8,863,977	-	8,863,977
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	684,986	684,986	(684,986)	-
計	1,553,267	7,252,428	743,267	9,548,963	(684,986)	8,863,977
営業費用	1,654,881	6,739,538	735,407	9,129,827	(591,404)	8,538,423
営業損益	101,614	512,889	7,860	419,135	(93,581)	325,553

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,436,330	7,189,996	58,179	8,684,506	-	8,684,506
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	322,212	322,212	(322,212)	-
計	1,436,330	7,189,996	380,392	9,006,719	(322,212)	8,684,506
営業費用	1,552,529	6,565,689	375,102	8,493,322	(227,719)	8,265,602
営業損益	116,199	624,306	5,290	513,396	(94,493)	418,903

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	衣服装飾品 (千円)	身回り品 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,622,032	12,702,582	115,859	16,440,474	-	16,440,474
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	1,413,085	1,413,085	(1,413,085)	-
計	3,622,032	12,702,582	1,528,945	17,853,560	(1,413,085)	16,440,474
営業費用	3,473,174	12,018,177	1,542,302	17,033,653	(1,226,162)	15,807,490
営業損益	148,858	684,405	13,356	819,907	(186,922)	632,984

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業区分の方法は、商品を種類別に専門品としての衣服装飾品と、日用品としての身回り品、及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門区分	主要商品
衣服装飾品	毛皮部門	ジャケット、コート、ストール、ケープ、カラー
	宝飾品部門	リング、ネックレス、イヤリング、ブレスレット
身回り品	洋傘部門	紳士用長傘・折傘、婦人用長傘・折傘 子供用長傘・折傘、レイングッズ
	洋品部門	スカーフ、マフラー、ストール、タバード
	帽子部門	婦人用帽子
その他	不動産部門	土地・建物の賃貸
	業務受託部門	製品・商品の検品及び販売・管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の社長室・総務・経理・人事などに係る費用であります。

前中間連結会計期間	93,581千円
当中間連結会計期間	94,493千円
前連結会計年度	186,922千円

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 194円21銭 1株当たり中間純利益 5円80銭	1株当たり純資産額 202円32銭 1株当たり中間純利益 6円65銭	1株当たり純資産額 197円36銭 1株当たり当期純利益 8円8銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	154,803	177,376	215,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	154,803	177,376	215,681
期中平均株式数(千株)	26,684	26,672	26,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

特記事項はありません。



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月26日

上場会社名 ムーンバット株式会社 上場取引所(所属部) 大証市場第二部
 コード番号 8115 本社所在都道府県 京都府
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 誠一
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 今村 京一 TEL 京都(075)361-0381
 決算取締役会開催日 平成16年11月26日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

(記載金額は百万円未満を切捨)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	8,624	2.1	395	26.2	320	41.6
平成15年9月中間期	8,809	5.6	312	1.6	226	8.2
平成16年3月期	16,337	-	631	-	358	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成16年9月中間期	172	11.1	6	46
平成15年9月中間期	155	33.4	5	81
平成16年3月期	212	-	7	95

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 26,672,661株 15年9月中間期 26,684,226株 16年3月期 26,682,191株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成16年9月中間期				
平成15年9月中間期				
平成16年3月期			1	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成16年9月中間期	21,017	5,387	25.6	202	3
平成15年9月中間期	22,463	5,182	23.1	194	24
平成16年3月期	20,782	5,262	25.3	197	25

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 26,668,887株 15年9月中間期 26,681,960株 16年3月期 26,677,273株
 期末自己株式数 16年9月中間期 39,781株 15年9月中間期 26,708株 16年3月期 31,395株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	16,300	470	245	1	50
				1	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円18銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,572,247		1,452,950		1,593,699	
2. 受取手形		450,058		305,177		475,187	
3. 売掛金		4,642,405		4,757,212		3,912,457	
4. たな卸資産		5,061,293		4,571,950		4,490,191	
5. 短期貸付金		235,707		282,766		302,531	
6. その他	3	769,082		869,810		653,603	
7. 貸倒引当金		93,324		161,253		20,034	
流動資産合計		12,637,471	56.3	12,078,615	57.5	11,407,636	54.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	647,388		619,077		630,018	
2. 土地	2	4,402,321		4,402,321		4,402,321	
3. その他		150,529		144,453		150,870	
有形固定資産合計		5,200,240	23.1	5,165,852	24.6	5,183,210	24.9
(2) 無形固定資産		14,283	0.1	14,151	0.0	14,215	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	1,000,973		647,686		767,080	
2. 長期貸付金		442,320		334,103		338,252	
3. 保証金		2,364,332		2,222,439		2,226,127	
4. その他		827,850		627,745		879,147	
5. 貸倒引当金		66,048		89,294		59,518	
投資その他の資産 合計		4,569,428	20.3	3,742,681	17.8	4,151,090	20.0
固定資産合計		9,783,952	43.5	8,922,686	42.4	9,348,515	45.0
繰延資産		42,549	0.2	16,196	0.1	26,033	0.1
資産合計		22,463,974	100.0	21,017,498	100.0	20,782,185	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,155,798		1,576,159		1,553,524	
2. 買掛金		1,235,696		1,390,176		1,061,097	
3. 短期借入金	2	1,289,000		1,251,800		1,279,800	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	2	112,240		4,205,051		3,045,440	
5. 未払法人税等		6,116		18,374		12,116	
6. 賞与引当金		80,000		113,000		88,000	
7. その他	3	741,413		731,759		297,695	
流動負債合計		5,620,266	25.0	9,286,320	44.2	7,337,673	35.3
固定負債							
1. 社債		4,130,000		4,130,000		4,130,000	
2. 長期借入金	2	7,337,843		1,989,578		3,835,459	
3. 繰延税金負債		-		339		-	
4. 退職給付引当金		151,321		189,204		175,016	
5. その他		41,757		34,095		41,747	
固定負債合計		11,660,921	51.9	6,343,217	30.2	8,182,223	39.4
負債合計		17,281,187	76.9	15,629,538	74.4	15,519,896	74.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,039,578	14.9	1,039,578	15.9	1,039,578	16.1
資本剰余金合計		1,039,578	4.6	1,039,578	4.9	1,039,578	5.0
利益剰余金							
1. 任意積立金		200,000		200,000		200,000	
2. 中間(当期)未処分 利益		622,948		812,561		680,189	
利益剰余金合計		822,948	3.7	1,012,561	4.8	880,189	4.2
その他有価証券評価 差額金		16,841	0.1	497	0.0	5,961	0.0
自己株式		2,692	0.0	4,471	0.0	3,234	0.0
資本合計		5,182,786	23.1	5,387,960	25.6	5,262,289	25.3
負債及び資本合計		22,463,974	100.0	21,017,498	100.0	20,782,185	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,809,898	100.0	8,624,126	100.0	16,337,509	100.0
売上原価		5,640,328	64.0	5,338,427	61.9	10,204,798	62.5
売上総利益		3,169,569	36.0	3,285,699	38.1	6,132,711	37.5
販売費及び一般管理 費		2,856,623	32.4	2,890,531	33.5	5,501,082	33.7
営業利益		312,945	3.6	395,167	4.6	631,629	3.8
営業外収益	1	105,505	1.2	108,714	1.2	191,723	1.2
営業外費用	2	191,821	2.2	182,914	2.1	464,958	2.8
経常利益		226,629	2.6	320,968	3.7	358,393	2.2
特別利益	3	-	0.0	13,257	0.1	147,994	0.9
特別損失	4	64,591	0.7	158,337	1.8	281,108	1.7
税引前中間(当期) 純利益		162,038	1.9	175,887	2.0	225,279	1.4
法人税、住民税及 び事業税		7,000	0.1	3,500	0.0	13,000	0.1
中間(当期)純利益		155,038	1.8	172,387	2.0	212,279	1.3
前期繰越利益		467,909		640,173		467,909	
中間(当期)未処分 利益		622,948		812,561		680,189	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・社外店頭商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～65年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・社外店頭商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～65年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・社外店頭商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外については定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～65年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見積額の当期負担額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(230,478千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 社内で定めたりスク管理方法により、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、金利スワップ取引を利用している借入金については特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 外貨建取引(金銭債権債務)の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(230,478千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替予約取引については輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について通常の取引の範囲内で包括的な為替予約取引を行い、12ヵ月を超える長期の契約は行わない方針をとっております。金利スワップ取引については将来の金利の変動によるリスクをヘッジしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しています。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 1,038,203千円	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 928,328千円	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 1,064,148千円
2. 担保提供資産及び担保付債務担保提供資産	2. 担保提供資産及び担保付債務担保提供資産	2. 担保提供資産及び担保付債務担保提供資産
土地 4,398,660千円	土地 4,398,660千円	土地 4,398,660千円
建物 511,165千円	建物 506,409千円	建物 499,554千円
投資有価証券 233,033千円	計 4,905,069千円	投資有価証券 113,082千円
計 5,142,858千円		計 5,011,296千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 650,000千円	短期借入金 650,000千円	短期借入金 650,000千円
長期借入金 5,504,755千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	長期借入金 4,875,783千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	長期借入金 5,245,700千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む)
計 6,154,755千円	計 5,525,783千円	計 5,895,700千円
3. 消費税等の表示 仮払消費税等は、流動資産の「その他」、仮受消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。	3. 消費税等の表示 同左	3.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 営業外収益のうち主なもの	1. 営業外収益のうち主なもの	1. 営業外収益のうち主なもの
受取利息 12,375千円	受取利息 7,569千円	受取利息 21,212千円
受取配当金 804千円	受取配当金 776千円	受取配当金 732千円
賃貸料 25,222千円	賃貸料 34,996千円	賃貸料 63,039千円
為替差益 22,234千円	為替差益 20,754千円	為替差益 30,070千円
2. 営業外費用のうち主なもの	2. 営業外費用のうち主なもの	2. 営業外費用のうち主なもの
支払利息 93,088千円	支払利息 76,531千円	支払利息 177,546千円
社債利息 21,241千円	社債利息 26,621千円	社債利息 48,498千円
貸与資産賃借料 33,180千円	貸与資産賃借料 37,260千円	貸与資産賃借料 74,520千円
3.	3. 特別利益のうち主なもの	3. 特別利益のうち主なもの
	投資有価証券売却益 12,783千円	投資有価証券売却益 78,615千円
		貸倒引当金戻入額 69,379千円
4. 特別損失のうち主なもの	4. 特別損失のうち主なもの	4. 特別損失のうち主なもの
商品処分損 40,898千円	商品処分損 34,417千円	商品処分損 111,258千円
役員退職慰労金 11,500千円	固定資産除却損 43,828千円	投資有価証券評価損 59,664千円
		関連会社株式売却損 60,759千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 23,807千円	有形固定資産 22,686千円	有形固定資産 49,751千円
無形固定資産 67千円	無形固定資産 63千円	無形固定資産 135千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>373,292</td> <td>153,606</td> <td>219,686</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>145,165</td> <td>31,604</td> <td>113,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518,458</td> <td>185,211</td> <td>333,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>64,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>276,158千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340,646千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,861千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,421千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,739千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	373,292	153,606	219,686	無形固定資産 (ソフトウェア)	145,165	31,604	113,561	合計	518,458	185,211	333,247	1年内	64,488千円	1年超	276,158千円	合計	340,646千円	支払リース料	44,861千円	減価償却費相当額	40,421千円	支払利息相当額	5,739千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>288,921</td> <td>106,068</td> <td>182,853</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>156,938</td> <td>51,941</td> <td>104,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,860</td> <td>158,009</td> <td>287,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>62,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>234,927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297,491千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,135千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,779千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	288,921	106,068	182,853	無形固定資産 (ソフトウェア)	156,938	51,941	104,997	合計	445,860	158,009	287,850	1年内	62,563千円	1年超	234,927千円	合計	297,491千円	支払リース料	36,848千円	減価償却費相当額	33,135千円	支払利息相当額	4,779千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>296,506</td> <td>101,311</td> <td>195,195</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>148,800</td> <td>41,471</td> <td>107,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,307</td> <td>142,782</td> <td>302,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>60,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>250,305千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,098千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,143千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,917千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	296,506	101,311	195,195	無形固定資産 (ソフトウェア)	148,800	41,471	107,329	合計	445,307	142,782	302,524	1年内	60,793千円	1年超	250,305千円	合計	311,098千円	支払リース料	84,587千円	減価償却費相当額	76,143千円	支払利息相当額	10,917千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 「その他」	373,292	153,606	219,686																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	145,165	31,604	113,561																																																																																			
合計	518,458	185,211	333,247																																																																																			
1年内	64,488千円																																																																																					
1年超	276,158千円																																																																																					
合計	340,646千円																																																																																					
支払リース料	44,861千円																																																																																					
減価償却費相当額	40,421千円																																																																																					
支払利息相当額	5,739千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 「その他」	288,921	106,068	182,853																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	156,938	51,941	104,997																																																																																			
合計	445,860	158,009	287,850																																																																																			
1年内	62,563千円																																																																																					
1年超	234,927千円																																																																																					
合計	297,491千円																																																																																					
支払リース料	36,848千円																																																																																					
減価償却費相当額	33,135千円																																																																																					
支払利息相当額	4,779千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 「その他」	296,506	101,311	195,195																																																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	148,800	41,471	107,329																																																																																			
合計	445,307	142,782	302,524																																																																																			
1年内	60,793千円																																																																																					
1年超	250,305千円																																																																																					
合計	311,098千円																																																																																					
支払リース料	84,587千円																																																																																					
減価償却費相当額	76,143千円																																																																																					
支払利息相当額	10,917千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 194円24銭 1株当たり中間純利益 5円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 202円 3銭 1株当たり中間純利益 6円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 197円25銭 1株当たり当期純利益 7円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	155,038	172,387	212,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	155,038	172,387	212,279
期中平均株式数(千株)	26,684	26,672	26,682

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

特記事項はありません。